

平成26年度
財務諸表

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所

目 次

1. 法人単位財務諸表
 - ・貸借対照表
 - ・損益計算書
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・行政サービス実施コスト計算書
 - ・注記
 - ・附属明細書

2. 一般勘定財務諸表
 - ・貸借対照表
 - ・損益計算書
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・行政サービス実施コスト計算書
 - ・利益の処分に関する書類（案）
 - ・注記
 - ・附属明細書

3. 社会復帰促進等事業勘定財務諸表
 - ・貸借対照表
 - ・損益計算書
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・行政サービス実施コスト計算書
 - ・利益の処分に関する書類（案）
 - ・注記
 - ・附属明細書

貸借対照表

平成27年3月31日

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		902,215,043	運営費交付金債務		640,587,787
未収金		44,856,920	未払金		197,143,869
たな卸資産		458,979	未払消費税等		1,434,500
その他流動資産		6,653,140	短期リース債務		26,656,703
流動資産合計		954,184,082	預り金		37,478,738
			流動負債合計		903,301,597
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	6,052,682,291		資産見返運営費交付金	528,727,182	
減価償却累計額	△ 2,614,994,761	3,437,687,530	資産見返寄附金	12,595,428	
構築物	322,513,488		資産見返物品受贈額	38,347,038	579,669,648
減価償却累計額	△ 244,774,216	77,739,272	長期リース債務		50,217,613
機械及び装置	489,526,719		資産除去債務		13,943,772
減価償却累計額	△ 347,712,345	141,814,374	固定負債合計		643,831,033
車両運搬具	4,758,199		負債合計		1,547,132,630
減価償却累計額	△ 3,758,690	999,509			
工具器具備品	3,399,228,036		純資産の部		
減価償却累計額	△ 2,752,289,178	646,938,858	I 資本金		
土地		6,071,352,052	政府出資金	11,691,851,811	
有形固定資産合計		10,376,531,595	資本金合計		11,691,851,811
2 無形固定資産			II 資本剰余金		
ソフトウェア		13,411,426	資本剰余金	1,945,303,749	
電話加入権		541,800	損益外減価償却累計額	△ 3,745,604,169	
著作権		420,000	損益外減損損失累計額	△ 444,600	
無形固定資産合計		14,373,226	損益外固定資産除売却差額	△ 176,460,202	
固定資産合計		10,390,904,821	損益外利息費用累計額	△ 1,584,152	
			資本剰余金合計		△ 1,978,789,374
			III 利益剰余金		
			積立金	73,067,363	
			当期末処分利益	11,826,473	
			(うち当期総利益)	(11,826,473)	
			利益剰余金合計		84,893,836
			純資産合計		9,797,956,273
資産合計		11,345,088,903	負債・純資産合計		11,345,088,903

損益計算書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
給与手当	798,490,544		
法定福利費	115,353,290		
退職金	4,817,520		
旅費交通費	28,619,570		
外部委託費	54,194,447		
消耗品費	88,617,253		
備品費	37,510,487		
賃借料	607,468		
減価償却費	151,493,712		
保守・修繕費	106,281,873		
水道光熱費	96,183,907		
支払手数料	2,777,188		
図書印刷費	43,045,465		
その他経費	31,475,175	1,559,467,899	
一般管理費			
役員報酬	62,310,689		
給与手当	91,187,520		
法定福利費	21,758,174		
旅費交通費	1,480,110		
外部委託費	912,683		
消耗品費	6,813,154		
備品費	2,653,135		
賃借料	340,632		
減価償却費	9,426,469		
保守・修繕費	107,400,361		
水道光熱費	2,710,606		
支払手数料	16,032,978		
図書印刷費	2,581,316		
その他経費	6,609,171	332,216,998	
財務費用			
支払利息		1,054,924	
経常費用合計			1,892,739,821
経常収益			
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	1,728,298,980		
資産見返運営費交付金戻入	113,932,900	1,842,231,880	
資産見返物品受贈額戻入	269,184	269,184	
受託収入			
政府受託研究収入	16,568,443		
民間受託研究収入	15,508,960	32,077,403	
寄附金収益		50,324	
資産見返寄附金戻入		5,473,791	
施設費収益		2,462,400	
財産賃貸収入		1,234,729	
その他事業収入		10,704,130	
雑益		10,133,503	
経常収益合計			1,904,637,344
経常利益			11,897,523
臨時損失			
固定資産除却損		9,523,279	9,523,279
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		8,054,866	
資産見返物品受贈額戻入		1,397,363	9,452,229
当期純利益			11,826,473
当期総利益			11,826,473

キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位:円)

項目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	△ 659,146,572
人件費支出	△ 1,232,316,502
科学研究費補助金預り金支出	△ 82,522,952
受託研究による立替支出	△ 14,535,298
運営費交付金収入	1,970,724,000
受託研究収入	43,778,296
科学研究費補助金預り金収入	82,141,096
その他の事業収入	21,692,492
小計	129,814,560
利息の支払額	△ 1,054,924
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,759,636
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 125,521,934
無形固定資産の取得による支出	△ 7,617,637
施設費による収入	108,954,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 8,454,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,639,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 37,404,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,404,272
IV 資金増加額	58,715,793
V 資金期首残高	843,499,250
VI 資金期末残高	902,215,043

行政サービス実施コスト計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,559,467,899		
一般管理費	332,216,998		
財務費用	1,054,924		
臨時損失	9,523,279	1,902,263,100	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	△ 32,077,403		
寄附金収益	△ 50,324		
資産見返寄附金戻入	△ 5,473,791		
財産賃貸収入	△ 1,234,729		
その他事業収入	△ 10,704,130		
雑益	△ 364,911	△ 49,905,288	
業務費用合計			1,852,357,812
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		203,042,000	
損益外固定資産除売却差額		53,067,631	
損益外利息費用相当額		185,597	256,295,228
III 引当外賞与見積額			6,175,505
IV 引当外退職給付増加見積額			33,280,351
V 機会費用			
政府出資の機会費用			39,164,381
VI 行政サービス実施コスト			2,187,273,277

<注記>

(1) 重要な会計方針

① 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、将来の予見しがたい労働災害等に係る調査研究業務への柔軟な対応を確保する観点から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

② 減価償却の会計処理方法

I 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	4～42年
機械及び装置	3～15年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

II 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

④ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

⑤ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

⑥ 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計算方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成 27 年 3 月末の 10 年もの国債の利率を参考に 0.40% で計算しております。

⑦ リース取引の処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑧ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(2) 貸借対照表関係

① 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

75,327,463 円

② 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

787,666,543 円

(3) 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 159,512 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 11,666,961 円であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書関係

- ① 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳
現金及び預金勘定

902,215,043 円

- ② 重要な非資金取引
寄附の受入による資産の取得

4,998,456 円

ファイナンス・リース契約による資産の取得

99,675,127 円

(5) 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、2,603,980 円は、国からの出向者に係るものです。

(6) 金融商品関係

- ① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

- ② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	902,215,043	902,215,043	-
(2) 未収金	44,856,920	44,856,920	-
(3) 未払金	(197,143,869)	(197,143,869)	(-)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

① 資産除去債務の概要

当法人は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年六月十日法律第百六十七号）に基づき、RI 施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な措置を講ずる義務について資産除去債務を計上しております。

② 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から 14 年間、割引率は 1.349%（国債利回り）を採用しております。

③ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	13,758,175 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	185,597 円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	13,943,772 円

(8) 区分経理

独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第 12 条に基づき社会復帰促進等事業として行われるものに係る経理（社会復帰促進等事業勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(9) その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）の「各法人等について講ずべき措置」において、「労働安全衛生総合研究所及び労働者健康福祉機構を統合し、中期目標管理型の法人とする」とされております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	99,302,893	10,320,480	658,350	108,965,023	45,557,226	5,531,199	-	63,407,797
	構築物	19,797,125	-	-	19,797,125	10,435,604	1,635,696	-	9,361,521
	機械及び装置	108,666,024	68,901,315	-	177,567,339	110,940,205	13,548,860	-	66,627,134
	車両運搬具	4,758,199	-	-	4,758,199	3,758,690	224,436	-	999,509
	工具器具備品	2,535,244,919	148,825,197	126,745,595	2,557,324,521	2,047,233,296	130,754,069	-	510,091,225
	計	2,767,769,160	228,046,992	127,403,945	2,868,412,207	2,217,925,021	151,694,260	-	650,487,186
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,925,914,052	68,796,000	50,992,784	5,943,717,268	2,569,437,535	203,270,402	-	3,374,279,733
	構築物	302,847,350	-	130,987	302,716,363	234,338,612	7,526,923	-	68,377,751
	機械及び装置	312,538,098	-	578,718	311,959,380	236,772,140	7,354,368	-	75,187,240
	工具器具備品	811,835,257	31,433,400	1,365,142	841,903,515	705,055,882	21,416,880	-	136,847,633
	計	7,353,134,757	100,229,400	53,067,631	7,400,296,526	3,745,604,169	239,568,573	-	3,654,692,357
非償却資産	土地	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	6,071,352,052
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	6,071,352,052
有形固定資産合計	建物	6,025,216,945	79,116,480	51,651,134	6,052,682,291	2,614,994,761	208,801,601	-	3,437,687,530
	構築物	322,644,475	-	130,987	322,513,488	244,774,216	9,162,619	-	77,739,272
	機械及び装置	421,204,122	68,901,315	578,718	489,526,719	347,712,345	20,903,228	-	141,814,374
	車両運搬具	4,758,199	-	-	4,758,199	3,758,690	224,436	-	999,509
	工具器具備品	3,347,080,176	180,258,597	128,110,737	3,399,228,036	2,752,289,178	152,170,949	-	646,938,858
	土地	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	6,071,352,052
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	16,192,255,969	328,276,392	180,471,576	16,340,060,785	5,963,529,190	391,262,833	-	10,376,531,595
無形固定資産	ソフトウェア	137,635,341	8,285,293	6,256,425	139,664,209	126,252,783	9,225,921	-	13,411,426
	電話加入権	541,800	-	-	541,800	-	-	-	541,800
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	420,000
	計	138,597,141	8,285,293	6,256,425	140,626,009	126,252,783	9,225,921	-	14,373,226

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	407,160	2,002,477	-	1,950,658	-	458,979	
計	407,160	2,002,477	-	1,950,658	-	458,979	

(3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	13,758,175	185,597	-	13,943,772	第91特定有
計	13,758,175	185,597	-	13,943,772	

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	11,691,851,811	-	-	11,691,851,811	
	計	11,691,851,811	-	-	11,691,851,811	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,842,263,049	100,229,400	-	1,942,492,449	特定資産の取得
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	1,845,074,349	100,229,400	-	1,945,303,749	
	損益外減価償却累計額	△ 3,542,562,169	△ 239,568,573	△ 36,526,573	△ 3,745,604,169	増加理由: 特定資産の減価償却 減少理由: 特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	損益外固定資産除売却差額	△ 123,392,571	△ 53,067,631	-	△ 176,460,202	
	損益外利息費用相当額	△ 1,398,555	△ 185,597	-	△ 1,584,152	
差引計	△ 1,822,723,546	△ 192,592,401	△ 36,526,573	△ 1,978,789,374		

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	58,399,434	14,667,929	-	73,067,363	利益処分による増加
合計	58,399,434	14,667,929	-	73,067,363	

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	260,747,571	-	-	-	-	-	260,747,571
平成24年度	152,027,371	-	-	-	-	-	152,027,371
平成25年度	113,072,127	-	-	-	-	-	113,072,127
平成26年度	-	1,970,724,000	1,728,298,980	127,684,302	-	1,855,983,282	114,740,718
合計	525,847,069	1,970,724,000	1,728,298,980	127,684,302	-	1,855,983,282	640,587,787

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,728,298,980
	資産見返運営 費交付金	127,684,302
	資本剰余金	-
	計	1,855,983,282
会計基準第81条第3項による振替 額	-	
合計	1,855,983,282	

① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務
 ② 当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,728,298,980
 (役員人件費: 1,087,948,123 / その他の経費: 640,350,857)
 イ) 固定資産の取得額: 127,684,302
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
 (費用 + 資産取得) × 100% = 1,855,983,282

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	260,747,571	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	260,747,571	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	152,027,371	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	152,027,371	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	113,072,127	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	113,072,127	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	114,740,718	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	114,740,718	
合 計		640,587,787	

(7) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	102,691,800	0	100,229,400	2,462,400	
計	102,691,800	-	100,229,400	2,462,400	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	59,623 (2,688)	4 (1)	- (-)	1 (-)
職 員	867,312 (22,366)	106 (14)	4,818 (-)	5 (-)
合 計	926,935 (25,053)	110 (15)	4,818 (-)	6 (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 支給人員には、年間平均支給人数を記載しております。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

(9) 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条）を達成するために以下の業務（当研究所法第十一条）を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項に掲げる業務（以下「社会復帰促進等事業」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、社会復帰促進等事業に係る経理については、社会復帰促進等事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、人件費、一般管理費のうち勘定に共通する事項については、独立行政法人会計基準第103に基づき合理的な配賦基準に従って配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○研究所の目的（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条）

独立行政法人労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的とする。

○業務の範囲（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第十一条）

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと。
 - 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 研究所は、前項の業務のほか、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第九十六条の二第一項に規定する調査及び同条第二項に規定する立入検査を行う。

○社会復帰促進等事業（労働者災害補償保険法第二十九条第一項）

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族について、社会復帰促進等事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者（次号において「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- 二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
- 三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

(10) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

科 目	(単位:円)			
	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	194,730,421	707,484,622	-	902,215,043
未収金	70,278,298	13,252,464	△ 38,673,842	44,856,920
たな卸資産	112,562	346,417	-	458,979
その他流動資産	18,000	6,635,140	-	6,653,140
流動資産合計	265,139,281	727,718,643	△ 38,673,842	954,184,082
II 固定資産				
1有形固定資産				
建物	8,504,966	6,044,177,325	-	6,052,682,291
減価償却累計額	△ 3,932,868	△ 2,611,061,893	-	△ 2,614,994,761
構築物	3,490,759	319,022,729	-	322,513,488
減価償却累計額	△ 2,773,627	△ 242,000,589	-	△ 244,774,216
機械及び装置	84,171,920	405,354,799	-	489,526,719
減価償却累計額	△ 75,754,730	△ 271,957,615	-	△ 347,712,345
車両運搬具	1,218,000	3,540,199	-	4,758,199
減価償却累計額	△ 1,096,200	△ 2,662,490	-	△ 3,758,690
工具器具備品	311,637,265	3,087,590,771	-	3,399,228,036
減価償却累計額	△ 266,892,013	△ 2,485,397,165	-	△ 2,752,289,178
土地	-	6,071,352,052	-	6,071,352,052
有形固定資産合計	58,573,472	10,317,958,123	-	10,376,531,595
2無形固定資産				
ソフトウェア	5,631,630	7,779,796	-	13,411,426
電話加入権	491,400	50,400	-	541,800
著作権	-	420,000	-	420,000
無形固定資産合計	6,123,030	8,250,196	-	14,373,226
固定資産合計	64,696,502	10,326,208,319	-	10,390,904,821
資産合計	329,835,783	11,053,926,962	△ 38,673,842	11,345,088,903
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	133,136,716	507,451,071	-	640,587,787
未払金	26,844,236	208,973,475	△ 38,673,842	197,143,869
未払消費税等	1,434,500	-	-	1,434,500
短期リース債務	-	26,656,703	-	26,656,703
預り金	27,281,497	10,197,241	-	37,478,738
流動負債合計	188,696,949	753,278,490	△ 38,673,842	903,301,597
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	17,697,551	511,029,631	-	528,727,182
資産見返寄附金	12,595,428	-	-	12,595,428
資産見返物品受贈額	25,031,648	13,315,390	-	38,347,038
長期リース債務	-	50,217,613	-	50,217,613
資産除去債務	-	13,943,772	-	13,943,772
固定負債合計	55,324,627	588,506,406	-	643,831,033
負債合計	244,021,576	1,341,784,896	△ 38,673,842	1,547,132,630
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	3,944,325	11,687,907,486	-	11,691,851,811
資本金合計	3,944,325	11,687,907,486	-	11,691,851,811
II 資本剰余金				
資本剰余金	2,391,300	1,942,912,449	-	1,945,303,749
損益外減価償却累計額	△ 4,389,469	△ 3,741,214,700	-	△ 3,745,604,169
損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600
損益外固定資産売却差額	-	△ 176,460,202	-	△ 176,460,202
損益外利息費用累計額	-	△ 1,584,152	-	△ 1,584,152
資本剰余金合計	△ 2,442,769	△ 1,976,346,605	-	△ 1,978,789,374
III 利益剰余金				
積立金	72,786,697	280,666	-	73,067,363
当期末処分利益	11,525,954	300,519	-	11,826,473
利益剰余金	84,312,651	581,185	-	84,893,836
純資産合計	85,814,207	9,712,142,066	-	9,797,956,273
負債・純資産合計	329,835,783	11,053,926,962	△ 38,673,842	11,345,088,903

2 損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費	123,708,200	1,435,759,699	-	1,559,467,899
給与手当	49,604,847	748,885,697	-	798,490,544
法定福利費	13,987,781	101,365,509	-	115,353,290
退職金	3,606,480	1,211,040	-	4,817,520
旅費交通費	5,526,710	23,092,860	-	28,619,570
外部委託費	1,268,423	52,926,024	-	54,194,447
消耗品費	14,218,015	74,399,238	-	88,617,253
備品費	5,719,398	31,791,089	-	37,510,487
賃借料	-	607,468	-	607,468
減価償却費	10,395,936	141,097,776	-	151,493,712
保守・修繕費	1,183,464	105,098,409	-	106,281,873
水道光熱費	12,237,896	83,946,011	-	96,183,907
支払手数料	219,550	2,557,638	-	2,777,188
図書印刷費	1,404,660	41,640,805	-	43,045,465
その他経費	4,335,040	27,140,135	-	31,475,175
一般管理費	27,001,501	305,356,504	△ 141,007	332,216,998
役員報酬	3,738,641	58,572,048	-	62,310,689
給与手当	5,471,251	85,716,269	-	91,187,520
法定福利費	1,305,490	20,452,684	-	21,758,174
旅費交通費	1,480,110	-	-	1,480,110
外部委託費	-	912,683	-	912,683
消耗品費	2,749,535	4,063,619	-	6,813,154
備品費	150,700	2,502,435	-	2,653,135
賃借料	141,007	340,632	△ 141,007	340,632
減価償却費	886,128	8,540,341	-	9,426,469
保守・修繕費	5,064,695	102,335,666	-	107,400,361
水道光熱費	550,337	2,160,269	-	2,710,606
支払手数料	1,336,148	14,696,830	-	16,032,978
図書印刷費	2,484,116	97,200	-	2,581,316
その他経費	1,643,343	4,965,828	-	6,609,171
財務費用	-	1,054,924	-	1,054,924
支払利息	-	1,054,924	-	1,054,924
経常費用合計	150,709,701	1,742,171,127	△ 141,007	1,892,739,821
経常収益				
運営費交付金収益	102,363,641	1,739,868,239	-	1,842,231,880
運営費交付金収益	100,824,098	1,627,474,882	-	1,728,298,980
資産見返運営費交付金戻入	1,539,543	112,393,357	-	113,932,900
資産見返物品受贈額戻入	269,184	-	-	269,184
受託収入	32,077,403	-	-	32,077,403
政府受託研究収入	16,568,443	-	-	16,568,443
民間受託研究収入	15,508,960	-	-	15,508,960
寄附金収益	50,324	-	-	50,324
資産見返寄附金戻入	5,473,791	-	-	5,473,791
施設費収益	-	2,462,400	-	2,462,400
財産賃貸収入	1,234,729	-	-	1,234,729
その他事業収入	10,704,130	-	-	10,704,130
雑益	10,133,503	141,007	△ 141,007	10,133,503
経常収益合計	162,306,705	1,742,471,646	△ 141,007	1,904,637,344
経常利益	11,597,004	300,519		11,897,523
臨時損失	569,135	8,954,144	-	9,523,279
固定資産除却損	569,135	8,954,144	-	9,523,279
臨時利益	498,085	8,954,144	-	9,452,229
資産見返運営費交付金戻入	-	8,054,866	-	8,054,866
資産見返物品受贈額戻入	498,085	899,278	-	1,397,363
当期純利益	11,525,954	300,519	-	11,826,473
当期総利益	11,525,954	300,519	-	11,826,473

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 80,276,779	△ 578,963,798	94,005	△ 659,146,572
人件費支出	△ 84,287,338	△ 1,148,029,164	-	△ 1,232,316,502
科学研究費補助金預り金支出	△ 82,522,952	-	-	△ 82,522,952
受託研究による立替支出	△ 14,535,298	-	-	△ 14,535,298
運営費交付金収入	133,809,000	1,836,915,000	-	1,970,724,000
受託研究収入	43,778,296	-	-	43,778,296
科学研究費補助金預り金収入	82,141,096	-	-	82,141,096
その他の事業収入	21,692,492	94,005	△ 94,005	21,692,492
小 計	19,798,517	110,016,043	-	129,814,560
利息の支払額	-	△ 1,054,924	-	△ 1,054,924
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,798,517	108,961,119	-	128,759,636
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 4,865,616	△ 120,656,318	-	△ 125,521,934
無形固定資産の取得による支出	△ 993,600	△ 6,624,037	-	△ 7,617,637
施設費による収入	-	108,954,000	-	108,954,000
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 8,454,000	-	△ 8,454,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,859,216	△ 26,780,355	-	△ 32,639,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	-	△ 37,404,272	-	△ 37,404,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 37,404,272	-	△ 37,404,272
IV 資金増加額(又は減少額)	13,939,301	44,776,492	-	58,715,793
V 資金期首残高	180,791,120	662,708,130	-	843,499,250
VI 資金期末残高	194,730,421	707,484,622	-	902,215,043

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	151,278,836	1,751,125,271	△ 141,007	1,902,263,100
研究業務費	123,708,200	1,435,759,699	-	1,559,467,899
一般管理費	27,001,501	305,356,504	△ 141,007	332,216,998
財務費用	-	1,054,924	-	1,054,924
臨時損失	569,135	8,954,144	-	9,523,279
(2) (控除) 自己収入等	△ 49,905,288	△ 141,007	141,007	△ 49,905,288
受託収入	△ 32,077,403	-	-	△ 32,077,403
寄附金収益	△ 50,324	-	-	△ 50,324
資産見返寄附金戻入	△ 5,473,791	-	-	△ 5,473,791
財産賃貸収入	△ 1,234,729	-	-	△ 1,234,729
その他事業収入	△ 10,704,130	-	-	△ 10,704,130
物品受贈益	△ 0	-	-	△ 0
雑益	△ 364,911	△ 141,007	141,007	△ 364,911
業務費用合計	101,373,548	1,750,984,264	-	1,852,357,812
II 損益外減価償却等相当額	168,408	256,126,820	-	256,295,228
損益外減価償却相当額	168,408	202,873,592	-	203,042,000
損益外固定資産除売却差額	-	53,067,631	-	53,067,631
損益外利息費用相当額	-	185,597	-	185,597
III 引当外賞与見積額	△ 2,911,612	9,087,117	-	6,175,505
IV 引当外退職給付増加見積額	3,002,450	30,277,901	-	33,280,351
V 機会費用	6,343	39,158,038	-	39,164,381
政府出資の機会費用	6,343	39,158,038	-	39,164,381
VI 行政サービス実施コスト	101,639,137	2,085,634,140	-	2,187,273,277

(11) 勘定別の利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	合 計
I 当期末処分利益	11,525,954	300,519	11,826,473
当期総利益	11,525,954	300,519	11,826,473
II 利益処分額			
積立金	11,525,954	300,519	11,826,473

(12) 勘定相互間の相殺消去の明細

①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
社会復帰促進等事業勘定	未収金	12,905,606	一般勘定	未払金	12,905,606
一般勘定	未収金	25,768,236	社会復帰促進等事業勘定	未払金	25,768,236

②相殺消去された勘定相互間の費用と収益

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	賃借料(一般管理費)	141,007	社会復帰促進等事業勘定	雑益	141,007

③相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フロー

(単位:円)

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	業務経費及び 一般管理経費支出	94,005	社会復帰促進等事業勘定	その他の事業収入	94,005

貸借対照表(一般勘定)

平成27年3月31日

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		194,730,421	運営費交付金債務		133,136,716
未収金		70,278,298	未払金		26,844,236
たな卸資産		112,562	未払消費税等		1,434,500
その他流動資産		18,000	預り金		27,281,497
流動資産合計		265,139,281	流動負債合計		188,696,949
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	8,504,966		資産見返運営費交付金	17,697,551	
減価償却累計額	△ 3,932,868	4,572,098	資産見返寄附金	12,595,428	
構築物	3,490,759		資産見返物品受贈額	25,031,648	55,324,627
減価償却累計額	△ 2,773,627	717,132	固定負債合計		55,324,627
機械及び装置	84,171,920		負債合計		244,021,576
減価償却累計額	△ 75,754,730	8,417,190			
車両運搬具	1,218,000		純資産の部		
減価償却累計額	△ 1,096,200	121,800	I 資本金		
工具器具備品	311,637,265		政府出資金	3,944,325	
減価償却累計額	△ 266,892,013	44,745,252	資本金合計		3,944,325
有形固定資産合計		58,573,472	II 資本剰余金		
2 無形固定資産			資本剰余金	2,391,300	
ソフトウェア		5,631,630	損益外減価償却累計額	△ 4,389,469	
電話加入権		491,400	損益外減損損失累計額	△ 444,600	
無形固定資産合計		6,123,030	資本剰余金合計		△ 2,442,769
固定資産合計		64,696,502	III 利益剰余金		
			積立金	72,786,697	
			当期未処分利益	11,525,954	
			(うち当期総利益)	(11,525,954)	
			利益剰余金合計		84,312,651
			純資産合計		85,814,207
資産合計		329,835,783	負債・純資産合計		329,835,783

損益計算書(一般勘定)

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
給与手当	49,604,847	
法定福利費	13,987,781	
退職金	3,606,480	
旅費交通費	5,526,710	
外部委託費	1,268,423	
消耗品費	14,218,015	
備品費	5,719,398	
減価償却費	10,395,936	
保守・修繕費	1,183,464	
水道光熱費	12,237,896	
支払手数料	219,550	
図書印刷費	1,404,660	
その他経費	4,335,040	123,708,200
一般管理費		
役員報酬	3,738,641	
給与手当	5,471,251	
法定福利費	1,305,490	
旅費交通費	1,480,110	
消耗品費	2,749,535	
備品費	150,700	
賃借料	141,007	
減価償却費	886,128	
保守・修繕費	5,064,695	
水道光熱費	550,337	
支払手数料	1,336,148	
図書印刷費	2,484,116	
その他経費	1,643,343	27,001,501
経常費用合計		150,709,701
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	100,824,098	
資産見返運営費交付金戻入	1,539,543	102,363,641
資産見返物品受贈額戻入	269,184	269,184
受託収入		
政府受託研究収入	16,568,443	
民間受託研究収入	15,508,960	32,077,403
寄附金収益		50,324
資産見返寄附金戻入		5,473,791
財産貸貸収入		1,234,729
その他事業収入		10,704,130
雑益		10,133,503
経常収益合計		162,306,705
経常利益		11,597,004
臨時損失		
固定資産除却損		569,135
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		498,085
当期純利益		11,525,954
当期繰利益		11,525,954

キャッシュ・フロー計算書(一般勘定)

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位:円)

項目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	△ 80,276,779
人件費支出	△ 84,287,338
科学研究費補助金預り金支出	△ 82,522,952
受託研究による立替支出	△ 14,535,298
運営費交付金収入	133,809,000
受託研究収入	43,778,296
科学研究費補助金預り金収入	82,141,096
その他の事業収入	21,692,492
小計	19,798,517
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,798,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,865,616
無形固定資産の取得による支出	△ 993,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,859,216
III 資金増加額	13,939,301
IV 資金期首残高	180,791,120
V 資金期末残高	194,730,421

行政サービス実施コスト計算書(一般勘定)

自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	123,708,200		
一般管理費	27,001,501		
臨時損失	569,135	151,278,836	
(2) (控除)自己収入等			
受託収入	△ 32,077,403		
寄附金収益	△ 50,324		
資産見返寄附金戻入	△ 5,473,791		
財産賃貸収入	△ 1,234,729		
その他事業収入	△ 10,704,130		
雑益	△ 364,911	△ 49,905,288	
業務費用合計			101,373,548
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額			168,408
III 引当外賞与見積額			△ 2,911,612
IV 引当外退職給付増加見積額			3,002,450
V 機会費用			
政府出資の機会費用			6,343
VI 行政サービス実施コスト			101,639,137

利益の処分に関する書類(一般勘定)(案)

(単位:円)

科目	金額		
I 当期末処分利益 当期総利益		11,525,954	11,525,954
II 利益処分数額 積立金		11,525,954	11,525,954

<注記（一般勘定）>

(1) 重要な会計方針

① 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、将来の予見しがたい労働災害等に係る調査研究業務への柔軟な対応を確保する観点から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

② 減価償却の会計処理方法

I 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
構築物	10～12年
機械及び装置	4年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3～5年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

II 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

④ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、

独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

⑤ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

⑥ 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計算方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成 27 年 3 月末の 10 年もの国債の利率を参考に 0.40% で計算しております。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(2) 貸借対照表関係

① 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

4,756,923 円

② 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

19,347,024 円

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

① 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定

194,730,421 円

② 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得

4,998,456 円

(4) 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、△70,356 円は、国からの出向者に係るものです。

(5) 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	194,730,421	194,730,421	-
(2)未収金	70,278,298	70,278,298	-
(3)未払金	(26,844,236)	(26,844,236)	(-)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)の「各法人等について講ずべき措置」において、「労働安全衛生総合研究所及び労働者健康福祉機構を統合し、中期目標管理型の法人とする」とされております。

附属明細書(一般勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,051,400	-	-	8,051,400	3,626,796	500,916	-	-	4,424,604
	機械及び装置	84,171,920	-	-	84,171,920	75,754,730	-	-	-	8,417,190
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	1,096,200	-	-	-	121,800
	工具器具備品	306,030,972	9,842,364	5,691,371	310,181,965	265,582,243	6,639,195	-	-	44,599,722
	計	399,472,292	9,842,364	5,691,371	403,623,285	346,059,969	7,140,111	-	-	57,563,316
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	453,566	-	-	453,566	306,072	34,008	-	-	147,494
	構築物	3,490,759	-	-	3,490,759	2,773,627	134,400	-	-	717,132
	工具器具備品	1,455,300	-	-	1,455,300	1,309,770	-	-	-	145,530
	計	5,399,625	-	-	5,399,625	4,389,469	168,408	-	-	1,010,156
有形固定資産合計	建物	8,504,966	-	-	8,504,966	3,932,868	534,924	-	-	4,572,098
	構築物	3,490,759	-	-	3,490,759	2,773,627	134,400	-	-	717,132
	機械及び装置	84,171,920	-	-	84,171,920	75,754,730	-	-	-	8,417,190
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	1,096,200	-	-	-	121,800
	工具器具備品	307,486,272	9,842,364	5,691,371	311,637,265	266,892,013	6,639,195	-	-	44,745,252
	計	404,871,917	9,842,364	5,691,371	409,022,910	350,449,438	7,308,519	-	-	58,573,472
無形固定資産	ソフトウェア	26,798,570	1,661,256	1,732,500	26,727,326	21,095,696	4,141,953	-	-	5,631,630
	電話加入権	491,400	-	-	491,400	-	-	-	-	491,400
	計	27,289,970	1,661,256	1,732,500	27,218,726	21,095,696	4,141,953	-	-	6,123,030

(注)1. 当期増加額について主なものは次のとおりです。

(1) 工具器具備品

安全靴・作業靴の静荷重計測システム 一式

3,974,400 円

土壌試料再発じんシステム

3,726,000 円

2. 当期減少額について主なものは次のとおりです。

(1) 工具器具備品

湿式レーザー回折式粒度分布測定装置

4,161,938 円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	116,580	475,137	-	479,155	-	112,562	
計	116,580	475,137	-	479,155	-	112,562	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	3,944,325	-	-	3,944,325	
	計	3,944,325	-	-	3,944,325	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	2,391,300	-	-	2,391,300	
	損益外減価償却累計額	△ 4,221,061	△ 168,408	-	△ 4,389,469	特定資産の減価償却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	差引計	△ 2,274,361	△ 168,408	-	△ 2,442,769	

(4) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	58,399,434	14,387,263	-	72,786,697	増加:利益処分
合計	58,399,434	14,387,263	-	72,786,697	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	33,753,936	-	-	-	-	-	33,753,936
平成24年度	26,226,796	-	-	-	-	-	26,226,796
平成25年度	42,701,846	-	-	-	-	-	42,701,846
平成26年度	-	133,809,000	100,824,098	2,530,764	-	103,354,862	30,454,138
合計	102,682,578	133,809,000	100,824,098	2,530,764	-	103,354,862	133,136,716

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	100,824,098
	資産見返運営 費交付金	2,530,764
	資本剰余金	-
	計	103,354,862
会計基準第81条第3項による振替 額	-	
合計	103,354,862	

① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務
② 当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額: 100,824,098
(役員人件費: 71,744,876 / その他の経費: 29,079,222)
イ) 固定資産の取得額: 2,530,764
③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
(費用 + 資産取得) × 100% = 103,354,862

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	33,753,936	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越した。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	33,753,936	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	26,226,796	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越した。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	26,226,796	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	42,701,846	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越した。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	42,701,846	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	30,454,138	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越した。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	30,454,138	
合計		133,136,716	

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	3,577 (161)	- (-)	- (-)	- (-)
職員	55,076 (-)	- (-)	3,606 (-)	- (-)
合 計	58,653 (161)	- (-)	3,606 (-)	- (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
- また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

貸借対照表(社会復帰促進等事業勘定)

平成27年3月31日

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		707,484,622	運営費交付金債務		507,451,071
未収金		13,252,464	未払金		208,973,475
たな卸資産		346,417	短期リース債務		26,656,703
その他流動資産		6,635,140	預り金		10,197,241
流動資産合計		727,718,643	流動負債合計		753,278,490
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	6,044,177,325		資産見返運営費交付金	511,029,631	
減価償却累計額	△ 2,611,061,893	3,433,115,432	資産見返物品受贈額	13,315,390	524,345,021
構築物	319,022,729		長期リース債務		50,217,613
減価償却累計額	△ 242,000,589	77,022,140	資産除去債務		13,943,772
機械及び装置	405,354,799		固定負債合計		588,506,406
減価償却累計額	△ 271,957,615	133,397,184	負債合計		1,341,784,896
車両運搬具	3,540,199				
減価償却累計額	△ 2,662,490	877,709			
工具器具備品	3,087,590,771		純資産の部		
減価償却累計額	△ 2,485,397,165	602,193,606	I 資本金		
土地		6,071,352,052	政府出資金	11,687,907,486	
有形固定資産合計		10,317,958,123	資本金合計		11,687,907,486
2 無形固定資産			II 資本剰余金		
ソフトウェア		7,779,796	資本剰余金	1,942,912,449	
電話加入権		50,400	損益外減価償却累計額	△ 3,741,214,700	
著作権		420,000	損益外固定資産除売却差額	△ 176,460,202	
無形固定資産合計		8,250,196	損益外利息費用累計額	△ 1,584,152	
固定資産合計		10,326,208,319	資本剰余金合計		△ 1,976,346,605
			III 利益剰余金		
			積立金	280,666	
			当期未処分利益	300,519	
			(うち当期総利益)	(300,519)	
			利益剰余金合計		581,185
			純資産合計		9,712,142,066
資産合計		11,053,926,962	負債・純資産合計		11,053,926,962

損益計算書(社会復帰促進等事業勘定)

自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
給与手当	748,885,697	
法定福利費	101,365,509	
退職金	1,211,040	
旅費交通費	23,092,860	
外部委託費	52,926,024	
消耗品費	74,399,238	
備品費	31,791,089	
賃借料	607,468	
減価償却費	141,097,776	
保守・修繕費	105,098,409	
水道光熱費	83,946,011	
支払手数料	2,557,638	
図書印刷費	41,640,805	
その他経費	27,140,135	1,435,759,699
一般管理費		
役員報酬	58,572,048	
給与手当	85,716,269	
法定福利費	20,452,684	
外部委託費	912,683	
消耗品費	4,063,619	
備品費	2,502,435	
賃借料	340,632	
減価償却費	8,540,341	
保守・修繕費	102,335,666	
水道光熱費	2,160,269	
支払手数料	14,696,830	
図書印刷費	97,200	
その他経費	4,965,828	305,356,504
財務費用		
支払利息		1,054,924
経常費用合計		1,742,171,127
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	1,627,474,882	
資産見返運営費交付金戻入	112,393,357	1,739,868,239
施設費収益		2,462,400
雑益		141,007
経常収益合計		1,742,471,646
経常利益		300,519
臨時損失		
固定資産除却損		8,954,144
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		8,054,866
資産見返物品受贈額戻入		899,278
臨時利益合計		8,954,144
当期純利益		300,519
当期総利益		300,519

キャッシュ・フロー計算書(社会復帰促進等事業勘定)

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位:円)

項目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	△ 578,963,798
人件費支出	△ 1,148,029,164
運営費交付金収入	1,836,915,000
その他の事業収入	94,005
小計	110,016,043
利息の支払額	△ 1,054,924
業務活動によるキャッシュ・フロー	108,961,119
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 120,656,318
無形固定資産の取得による支出	△ 6,624,037
施設費による収入	108,954,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 8,454,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,780,355
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 37,404,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,404,272
IV 資金増加額	44,776,492
V 資金期首残高	662,708,130
VI 資金期末残高	707,484,622

行政サービス実施コスト計算書(社会復帰促進等事業勘定)

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,435,759,699		
一般管理費	305,356,504		
財務費用	1,054,924		
臨時損失	8,954,144	1,751,125,271	
(2) (控除)自己収入等			
雑益		△ 141,007	
業務費用合計			1,750,984,264
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		202,873,592	
損益外固定資産除売却差額		53,067,631	
損益外利息費用相当額		185,597	256,126,820
III 引当外賞与見積額			9,087,117
IV 引当外退職給付増加見積額			30,277,901
V 機会費用			
政府出資の機会費用			39,158,038
VI 行政サービス実施コスト			2,085,634,140

利益の処分に関する書類(社会復帰促進等事業勘定)(案)

(単位:円)

科目	金額		
I 当期未処分利益 当期総利益		300,519	300,519
II 利益処分量 積立金		300,519	300,519

<注記（社会復帰促進等事業勘定）>

(1) 重要な会計方針

① 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、将来の予見しがたい労働災害等に係る調査研究業務への柔軟な対応を確保する観点から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

② 減価償却の会計処理方法

I 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	4～42年
機械及び装置	3～15年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

II 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

④ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

⑤ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

⑥ 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計算方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成 27 年 3 月末の 10 年もの国債の利率を参考に 0.40% で計算しております。

⑦ リース取引の処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑧ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(2) 貸借対照表関係

① 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

70,570,540 円

② 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

768,319,519 円

(3) 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 159,512 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 141,007 円であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書関係

① 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定

707,484,622 円

② 重要な非資金取引

ファイナンス・リース契約による資産の取得

99,675,127 円

(5) 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、2,674,336円は、国からの出向者に係るものです。

(6) 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	707,484,622	707,484,622	-
(2) 未収金	13,252,464	13,252,464	-
(3) 未払金	(208,973,475)	(208,973,475)	(-)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

① 資産除去債務の概要

当法人は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年六月十日法律第百六十七号）に基づき、RI施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な措置を講ずる義務について資産除去債務を計上しております。

② 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から14年間、割引率は1.349%（国債利回り）を採用しております。

③ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	13,758,175 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	185,597 円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	13,943,772 円

(8) その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）の「各法人等について講ずべき措置」において、「労働安全衛生総合研究所及び労働者健康福祉機構を統合し、中期目標管理型の法人とする」とされております。

附属明細書(社会復帰促進等事業勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	91,251,493	10,320,480	658,350	100,913,623	41,930,430	5,030,283	-	58,983,193
	構築物	19,797,125	-	-	19,797,125	10,435,604	1,635,696	-	9,361,521
	機械及び装置	24,494,104	68,901,315	-	93,395,419	35,185,475	13,548,860	-	58,209,944
	車両運搬具	3,540,199	-	-	3,540,199	2,662,490	224,436	-	877,709
	工具器具備品	2,229,213,947	138,982,833	121,054,224	2,247,142,556	1,781,651,053	124,114,874	-	465,491,503
	計	2,368,296,868	218,204,628	121,712,574	2,464,788,922	1,871,865,052	144,554,149	-	592,923,870
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,925,460,486	68,796,000	50,992,784	5,943,263,702	2,569,131,463	203,236,394	-	3,374,132,239
	構築物	299,356,591	-	130,987	299,225,604	231,564,985	7,392,523	-	67,660,619
	機械及び装置	312,538,098	-	578,718	311,959,380	236,772,140	7,354,368	-	75,187,240
	工具器具備品	810,379,957	31,433,400	1,365,142	840,448,215	703,746,112	21,416,880	-	136,702,103
	計	7,347,735,132	100,229,400	53,067,631	7,394,896,901	3,741,214,700	239,400,165	-	3,653,682,201
非償却資産	土地	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	6,071,352,052
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	6,071,352,052
有形固定資産合計	建物	6,016,711,979	79,116,480	51,651,134	6,044,177,325	2,611,061,893	208,266,677	-	3,433,115,432
	構築物	319,153,716	-	130,987	319,022,729	242,000,589	9,028,219	-	77,022,140
	機械及び装置	337,032,202	68,901,315	578,718	405,354,799	271,957,615	20,903,228	-	133,397,184
	車両運搬具	3,540,199	-	-	3,540,199	2,662,490	224,436	-	877,709
	工具器具備品	3,039,593,904	170,416,233	122,419,366	3,087,590,771	2,485,397,165	145,531,754	-	602,193,606
	土地	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	6,071,352,052
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	15,787,384,052	318,434,028	174,780,205	15,931,037,875	5,613,079,752	383,954,314	-	10,317,958,123
無形固定資産	ソフトウェア	110,836,771	6,624,037	4,523,925	112,936,883	-105,157,087	5,083,968	-	7,779,796
	電話加入権	50,400	-	-	50,400	-	-	-	50,400
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	420,000
	計	111,307,171	6,624,037	4,523,925	113,407,283	105,157,087	5,083,968	-	8,250,196

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	290,580	1,527,340	-	1,471,503	-	346,417	
計	290,580	1,527,340	-	1,471,503	-	346,417	

(3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	13,758,175	185,597	-	13,943,772	第91特定有
計	13,758,175	185,597	-	13,943,772	

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資金	11,687,907,486	-	-	11,687,907,486	
計	11,687,907,486	-	-	11,687,907,486	
資本剰余金					
運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
施設整備費補助金	1,842,263,049	100,229,400	-	1,942,492,449	特定資産の取得
計	1,842,683,049	100,229,400	-	1,942,912,449	
損益外減価償却累計額	△ 3,538,341,108	△ 239,400,165	△ 36,526,573	△ 3,741,214,700	増加理由: 特定資産の減価償却 減少理由: 特定資産の除却
損益外固定資産除売却差額	△ 123,392,571	△ 53,067,631	-	△ 176,460,202	
損益額利息費用累計額	△ 1,398,555	△ 185,597	-	△ 1,584,152	
差引計	△ 1,820,449,185	△ 192,423,993	△ 36,526,573	△ 1,976,346,605	

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	-	280,666	-	280,666	増加:利益処分
合計	-	280,666	-	280,666	

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	226,993,635	-	-	-	-	-	226,993,635
平成24年度	125,800,575	-	-	-	-	-	125,800,575
平成25年度	70,370,281	-	-	-	-	-	70,370,281
平成26年度	-	1,836,915,000	1,627,474,882	125,153,538	-	1,752,628,420	84,286,580
合計	423,164,491	1,836,915,000	1,627,474,882	125,153,538	-	1,752,628,420	507,451,071

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,627,474,882
	資産見返運営 費交付金	125,153,538
	資本剰余金	-
	計	1,752,628,420
会計基準第81条第3項による振替額	-	
合計	1,752,628,420	

① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務
② 当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用等の額: 1,627,474,882
(役員人件費: 1,016,203,247 / その他の経費等: 611,271,635)
イ) 固定資産の取得額: 125,153,538
③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
(費用 + 資産取得) × 100% = 1,752,628,420

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	226,993,635	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越した。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	226,993,635	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	125,800,575	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越した。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	125,800,575	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	70,370,281	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越した。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	70,370,281	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	84,286,580	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越した。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	84,286,580	
合 計		507,451,071	

(7) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当季交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	102,691,800	-	100,229,400	2,462,400	
計	102,691,800	-	100,229,400	2,462,400	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	56,045 (2,527)	- (-)	- (-)	- (-)
職員	812,236 (22,366)	- (-)	1,211 (-)	- (-)
合 計	868,281 (24,893)	- (-)	1,211 (-)	- (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
- また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

平成 26 年 度

決 算 報 告 書

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所

平成 26 年度 決算 報告 書

法人単位

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
運営費交付金	1,970,724,000	1,970,724,000	0	
施設整備費補助金	121,060,000	108,954,000	△ 12,106,000	
受託収入	32,029,200	46,612,701	14,583,501	受託件数の増
その他収入	19,787,000	21,865,850	2,078,850	謝金収入等の増
計	2,143,600,200	2,148,156,551	4,556,351	
支 出				
人件費	1,098,128,000	1,032,923,556	65,204,444	給与支払による残
一般管理費	230,744,000	155,291,224	75,452,776	経費節減による減
業務経費	661,639,000	678,321,768	△ 16,682,768	
施設費	121,060,000	102,691,800	18,368,200	入札結果による減
受託経費	32,029,200	46,978,196	△ 14,948,996	受託件数の増
計	2,143,600,200	2,016,206,544	127,393,656	

平成 26 年度 決算 報告 書

一般勘定

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
運営費交付金	133,809,000	133,809,000	0	
受託収入	32,029,200	46,612,701	14,583,501	受託件数の増
その他収入	19,318,000	21,487,472	2,169,472	謝金収入等の増
計	185,156,200	201,909,173	16,752,973	
支 出				
人件費	89,030,000	92,829,667	△ 3,799,667	
一般管理費	46,292,000	20,662,367	25,629,633	経費節減による減
業務経費	17,805,000	25,151,436	△ 7,346,436	受託件数の増
受託経費	32,029,200	46,978,196	△ 14,948,996	受託経費の増
計	185,156,200	185,621,666	△ 465,466	

平成 26 年度 決算 報告 書

社会復帰促進等事業勘定

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
運営費交付金	1,836,915,000	1,836,915,000	0	
施設整備費補助金	121,060,000	108,954,000	△ 12,106,000	
その他収入	469,000	378,378	△ 90,622	
計	1,958,444,000	1,946,247,378	△ 12,196,622	
支 出				
人件費	1,009,098,000	940,093,889	69,004,111	給与支払による残
一般管理費	184,452,000	134,628,857	49,823,143	経費節減による減
業務経費	643,834,000	653,170,332	△ 9,336,332	
施設費	121,060,000	102,691,800	18,368,200	入札結果による減
計	1,958,444,000	1,830,584,878	127,859,122	

平成 26 年 度

事 業 報 告 書

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所

1. 国民の皆様へ

独立行政法人労働安全衛生総合研究所は、平成18年度に発足し平成26年度は9年目に当たりますが、第2期中期計画の4年度目として計画的に事業を推進しました。

当研究所の主要な業務である調査研究につきましては、調査研究の方向及び到達目標を明確にし、研究所の重点研究と位置付けたプロジェクト研究11課題のほか、基盤的研究として48課題の研究を実施しました。また、外部研究資金の獲得にも注力し、科学研究費補助金等競争的研究資金による研究37課題及び国や民間企業からの受託研究8課題を実施しました。

これら調査研究の実施に当たっては、行政を含めた労働安全衛生関係者との意見交換等を通じて、労働現場や行政のニーズの把握を徹底しました。また、調査研究の各課題については、事前・中間・終了における研究所内部評価及び第三者による外部評価を実施し、研究計画の作成から研究の進捗管理、研究計画や予算配分の見直し、研究成果の公表・普及まで、その効果的・効率的な推進に努めました。

この結果、研究成果として、計画を上回る数多くの論文発表や口頭発表に結実しました。これらの成果は、労働安全衛生施策、労働安全衛生関係法令・規格の制定・改正等の基礎資料等として活用されています。また、研究成果を社会一般に広く還元することを目的として、研究所刊行物として特別研究報告（SRR）や技術資料（TD）等を作成し、ホームページ等で公表するとともに、安全衛生技術講演会等の開催を通じてその普及に努めました。

一方、研究と並んで主要な業務のひとつである労働災害の原因調査及び鑑定・鑑別等への対応については、依頼元へのアンケート調査の実施、内部研修等を通じて、報告書の質の向上、提出時期の迅速化を図るなど、その適正・迅速な処理に努めました。

さらに、平成26年度においては、外部研究資金の獲得に向けて科学研究費補助金等の応募に積極的に取り組みました。

当研究所は、働く人の命と健康を確保することに資する調査研究の実施を使命としています。今後も第2期中期計画を踏まえ、役職員一同、この使命を改めて胸に深く刻み、効率的・効果的な業務の推進に努力してまいりますので、国民の皆様の一層のご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人労働安全衛生総合研究所は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資すること目的としております（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第3条）。

② 業務内容

当研究所は、独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第3条の目的を達成するために以下の業務を行います。

- ア 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究
- イ 上記の業務に附帯する業務
- ウ 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第96条の2第1項に規定する調査及び同条第2項に規定する立入検査

③ 沿革

昭和17年 産業安全研究所設立

昭和24年 労働基準局労働衛生課分室として「けい肺試験室」設立

昭和32年 けい肺試験室を労働衛生研究所とする。

昭和51年 労働衛生研究所を産業医学総合研究所とする。

平成13年 産業安全研究所、産業医学総合研究所共に独立行政法人へ移行

平成18年 産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合され独立行政法人労働安全衛生総合研究所となる。

④ 設立根拠法

独立行政法人労働安全衛生総合研究所法（平成11年法律第181号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課）

⑥ 組織図（別紙参照）

(2) 本社・支社等の住所

清瀬地区：東京都清瀬市梅園1-4-6

川崎地区：神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1

(3) 資本金の状況

単位：百万円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	11,692	—	—	11,692
資本金合計	11,692	—	—	11,692

(4) 役員の状況（平成27年3月31日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	小川 康恭	平成26年4月1日		<p>【昭和58年】 大阪大学医学部環境医学教室助手</p> <p>【平成6年11月】 東京慈恵会医科大学環境保健医学教室助教授</p> <p>【平成10年4月】 労働省（産業医学総合研究所）入省</p> <p>【平成20年4月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所研究グループ部長（健康障害予防研究グループ担当）</p> <p>【平成21年3月】 退職</p> <p>【平成21年4月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事</p> <p>【平成26年4月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事長</p>

				(現職)
理事	豊澤 康男	平成 26 年 4 月 1 日	研究・清瀬地区担当	<p>【昭和 54 年 4 月】 労働省入省</p> <p>【平成 19 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所研究部長 (建設安全研究グループ担当)</p> <p>【平成 21 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所研究企画調整部長</p> <p>【平成 23 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所研究部長 (建設安全研究グループ担当)</p> <p>【平成 26 年 3 月】 退職</p> <p>【平成 26 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事 (現職)</p>
理事	福澤 義行	平成 26 年 4 月 1 日 (再任)	総務・登戸地区担当	<p>【昭和 57 年 4 月】 労働省入省</p> <p>【平成 20 年 7 月】 厚生労働省海外協力課外国人研修推進室長</p> <p>【平成 23 年 7 月】 厚生労働省海外協力課長</p> <p>【平成 25 年 7 月】 出向</p> <p>【平成 25 年 7 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事 (現職)</p>
監事	海野 哲也	平成 26 年 4 月 1 日		<p>【平成 23 年 1 月】 (株) 東京海上日動キャリアサービス 法務・コンプライアンス部長</p>

			【平成24年4月】 独立行政法人労働者健康福祉機構監事 【平成26年4月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所監事(現職)
監事 (非常勤)	藤川 裕紀子	平成26年4月1日	藤川裕紀子公認会計士事務所 【平成26年4月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所監事(現職)

※ 理事長の任期は4年、理事及び監事の任期は2年（独立行政法人労働安全衛生研究所法第8条）

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成26年度末において99人（前期末比増減なし）であり、平均年齢は45.3歳（前期末46.1歳）となっております。このうち、国からの出向者は18人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	954	流動負債	903
現金及び預金	902	未払金	197
その他	52	その他	706
固定資産	10,391	固定負債	644
有形固定資産	10,377	資産見返負債	580
その他	14	その他	64
		負債合計	1,547
		純資産の部	
		資本金	11,692
		政府出資金	11,692
		資本剰余金	△1,979
		利益剰余金	85
		純資産合計	9,798
資産合計	11,345	負債・純資産合計	11,345

(2) 損益計算書

単位：百万円

	金額
経常費用(A)	1,893
研究業務費	1,559
人件費	919
減価償却費	151
その他	489
一般管理費	332
人件費	175
減価償却費	9
その他	148
財務費用	1
経常収益(B)	1,905
運営費交付金収益等	1,842
受託収入	32
その他	30
当期総利益(B-A)	12

(3) キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	129
業務経費及び一般管理経費支出	△659
人件費支出	△1,232
運営費交付金収入	1,971
受託研究収入	44
その他収入・支出	6
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△33
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△37
IV 資金増加額(E=A+B+C)	59
V 資金期首残高(F)	843
VI 資金期末残高(G=F+E)	902

(4) 行政サービス実施コスト計算書

単位：百万円

	金額
I 業務費用	1,852
(1) 損益計算書上の費用	1,902
(2) (控除) 自己収入等	△50
II 損益外減価償却等相当額	256
III 引当外賞与見積額	6
IV 引当外退職給付増加見積額	33
V 機会費用	39
VI 行政サービス実施コスト	2,187

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

(参考) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：普通預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

運営費交付金債務：当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金：当法人に国から出資された資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：主に国から交付された施設費を財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

研究業務費：当法人の研究業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費など、当法人の職員に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する経費

運営費交付金収益等：国からの運営費交付金及び国の施設費のうち、当期の収益として認識した収益

受託収入：政府及び民間からの受託研究収入

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常業務の実施に係る資金状態を表し、業務に係る経費や人件費の支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得に係る支出や施設費の収入等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書上に計上される費用

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却等相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資から生じる機会費用が該当

4. 財務情報

(1)財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成26年度の経常費用は1,893百万円と、前年度比113百万円減(5.6%減)となっている。これは、退職金の合計が前年度比140百万円減(96.7%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は1,905百万円と、前年度比116百万円減(5.8%減)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比93百万円減(4.8%減)となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益の状況の結果、平成26年度の当期総利益は12百万円と、前年度比3百万円減(22.6%減)となっている。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は11,345百万円と、前年度末比28百万円減(0.2%減)となっている。これは、減価償却等により固定資産の額が前年度比90百万円減(0.9%減)、現金及び預金が前年度末比59百万円増(7.0%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は1,547百万円と、前年度末比116百万円増(8.1%増)となっている。これは、運営費交付金債務が前年度末比115百万円増(21.8%増)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは129百万円と、前年度比235百万円減(64.6%減)となっている。これは、当期、人件費支出が202百万円増(19.6%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△33百万円と、前年度比56百万円減(赤字化)となっている。これは、有形固定資産売却による収入が105百万円減(100.0%減)、施設費による収入が59百万円増(117.5%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△37百万円と、前年度比104百万円増(73.6%増)となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比105百万円減(100.0%減)となったことが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経常費用	1,986	1,967	1,849	2,006	1,893
経常収益	2,782	2,005	1,868	2,021	1,905
当期総利益	796	38	19	15	12
資産	12,784	11,693	11,513	11,373	11,345
負債	1,357	1,223	1,269	1,431	1,547
利益剰余金	844	38	58	73	85
業務活動によるキャッシュ・フロー	458	△588	328	364	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311	△65	△236	24	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39	△37	△36	△141	△37
資金期末残高	1,230	541	597	843	902

※ 中期計画の期間（平成 23 年度～平成 27 年度）

※ 平成 22 年度は第 2 期中期計画期間終了年度のため運営費交付金債務等を全額収益化している。

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の事業利益は 12 百万円と、前年度比 3 百万円の減（19.9%減）となっている。

社会復帰促進等事業勘定の事業利益は 0 百万円と、前年度比 1 百万円減（66.0%減）となっている。

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

単位：百万円

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
一般勘定	248	39	20	14	12
社会復帰促進等事業勘定	548	△0	△0	1	0
合計	796	38	19	15	12

※ 中期計画の期間（平成 23 年度～平成 27 年度）

※ 平成 22 年度は第 2 期中期計画期間終了年度のため運営費交付金債務等を全額収益化している。

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は 330 百万円と、前年度比 31 百万円増（10.4%増）となっている。これは、未収金が前年度比 18 百万円増（35.1%増）となったことが主な要因である。

社会復帰促進等事業勘定の総資産は 11,054 百万円と、前年度比 53 百万円減（0.5%減）となっている。これは、減価償却等により固定資産の額が前年度比 89 百万円減（0.9%減）となったことが主な要因である。

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

単位：百万円

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
一般勘定	718	202	256	299	330
社会復帰促進等事業勘定	12,089	11,504	11,290	11,107	11,054
調整	△24	△13	△34	△32	△39
合計	12,784	11,693	11,513	11,373	11,345

※ 中期計画の期間（平成 23 年度～平成 27 年度）

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
該当なし

- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 26 年度の行政サービス実施コストは 2,187 百万円と、前年度比 96 百万円減（4.2%減）となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比 108 百万円減（5.4%減）となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
業務費用	1,953	1,833	1,785	1,949	1,852
うち損益計算書上の費用	1,987	1,978	1,851	2,010	1,902
うち自己収入（控除額）	34	145	67	62	50
損益外減価償却等相当額	337	330	295	251	256
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
引当外賞与見積額	6	△16	3	3	6
引当外退職給付増加見積額	41	65	63	16	33
機会費用	134	104	58	64	39
行政サービス実施コスト	2,471	2,316	2,203	2,283	2,187

※ 中期計画の期間（平成 23 年度～平成 27 年度）

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

(2) 施設等投資の状況

- ① 当事業年度中完成した主要施設等

墜落・転落飛来落下防止施設改修工事（取得原価 31 百万円）

実験室フード改修工事（取得原価 47 百万円）

機器分析室改修工事（取得原価 22 百万円）

- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

単位：百万円

区分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,350	2,593	2,327	2,332	2,203	2,081	2,157	2,151	2,144	2,148	
運営費交付金	2,075	2,075	2,048	2,048	2,023	1,941	2,015	2,015	1,971	1,971	
施設整備費補助金	231	231	211	190	56	50	56	50	121	109	
受託収入	33	270	54	75	107	69	69	65	32	47	受託件数の増
その他収入	11	17	14	19	17	20	18	22	20	22	財取入等の増
支出	2,351	2,236	2,327	2,056	2,203	1,914	2,157	2,020	2,144	2,016	
人件費	1,145	1,091	1,133	1,020	1,123	964	1,128	1,091	1,098	1,033	給与支払による減
一般管理費	252	171	246	172	242	194	236	179	231	155	経費節減による減
業務経費	689	651	682	605	675	640	669	645	662	678	
施設費	231	231	211	179	56	50	56	42	121	103	入札結果による減
受託経費	33	91	54	80	107	64	69	63	32	47	受託件数の増

※ 中期計画の期間（平成 23 年度～平成 27 年度）

※ 金額については、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(4) 経費節減及び効率化目標との関係

当研究所においては、中期目標期間終了時までには、運営費交付金を充当して行う事業については、前期中期目標の最終年度に比べて、一般管理費（人件費を除く。）については 15%、事業費（人件費を除く。）については 5% 削減することを目標としている。この目標を達成するため、中期計画に示された数値目標に準じた年度予算を作成し、当該予算により適切な業務運営を行っているところである。

単位：百万円

区分	前中期目標期間最終年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度(当期)		平成 27 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	439	100%	429	97.7%	420	95.7%	411	93.6%	402	91.6%	394	89.7%
事業費	1,600	100%	1,584	99.0%	1,570	98.1%	1,556	97.3%	1,543	96.4%	1,529	95.6%

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当研究所の経常収益は 1,905 百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益 1,842 百万円（収益の 96.7%）、受託収入 32 百万円（収益の 1.7%）となっている。

これを区分経理別に区別すると、一般勘定では、運営費交付金収益 102 百万円（収益の 63.1%）、受託収入 32 百万円（収益の 19.8%）となっている。

社会復帰促進等事業勘定では、運営費交付金収益 1,740 百万円（収益の 99.9%）となっている。

(2) 財務データ及び業務実績と関連付けた説明

当研究所は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究及び労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第96条の2第1項に規定する調査及び同条第2項に規定する立入検査を行っており、事業の財源は主として運営費交付金（平成26年度予算額1,971百万円）となっている。

事業に要する費用は、人件費（平成26年度予算額1,098百万円）、一般管理費（平成26年度予算額231百万円）、業務経費（平成26年度予算額662百万円）となっており、実際に人件費で、1,033百万円、一般管理費で155百万円、業務経費で678百万円を支出した。

独立行政法人労働安全衛生総合研究所組織図

